

府民施策削減の主なもの

項目		削減額等	削減の状況	事業の内容
安全・安心	地震関連11事業	57億円削減(6割カット)	07年度97億6840万円⇒11年度40億1200万円	堤防・水門、橋梁などの耐震、後方支援活動拠点・広域避難地としての整備
	密集住宅市街地整備補助金を大幅削減	1億6千万円削減	07年度3億1271万円⇒1億5千万円	居住環境の改善や防災の向上のための市町村補助金
教育	府立高校教務事務補助員等の雇い止め	4億4千万円削減		年収約120万円の非正規労働者348人を雇い止め
	私学経常費助成を大幅削減	130億円		11年度は小学校50%、中学校35%削減、小学校への一人当たりの助成額は11万5千円で全国最低レベル(国標準は30万)
	学校警備員補助を廃止	5億円	09年度は交付金化(5億円)、11年度から廃止	府の廃止に伴い11年度は9市町村が廃止
文化	青少年会館廃止・売却	約32億円	路線価40万円/m ² の土地を32万円/m ² で売却	
	センチュリー交響楽団補助金を廃止	約4億円	07年度4億1864万円⇒11年度廃止	
	国際児童文学館を閉館			
	ドーンセンター機能縮小			DV等女性の法律・医療相談(5869件)の廃止
	青少年野外活動センターと府民牧場の廃止			
福祉	街かどデイハウス補助金を削減	3億2千万円削減	07年度4億6172万円⇒10年度1億4058万円	基本補助の上限額600万円から300万円、対象市町村数28から24、デイハウス数127から110
	高齢者住宅改造助成、見守り訪問を廃止	4億3900万円削減		住宅改造助成は09年度から、見守り訪問は11年度から廃止
	障害者・福祉団体への補助金廃止	3724万円	団体運営補助07年度8団体1235万円⇒09年度廃止、施設運営補助07年度3団体3283万円⇒11年度1団体794万円	
	救命救急センターの補助金削減	3億5千万円削減	千里救命救急センター補助金3億5千万円をゼロに	
	公害患者死亡見舞金を廃止	1440万円削減	09年度から廃止(認定患者数約1万4千人、08年度288人、1440万円)	
	障害者ガイドヘルパー派遣事業補助金を廃止	5029万円	11年度からゼロに	
	障害者福祉作業所、小規模通所授産施設への補助金削減	3億9459万円削減	「障がい者福祉作業所運営助成費」(約2億3千万円)、「障がい者福祉施設機能強化支援事業(授産施設)」(約1億2247万円)、「小規模通所授産施設機能強化支援事業」(4212万円)を11年度から廃止。	
	軽費老人ホーム(ケアハウスを含む)運営助成費を段階的に廃止			老人福祉施設運営助成費を算定する際の「民間施設等職員給与改善費」を段階的に廃止
国保、府の市町村補助削減と「広域化」を検討	繰入額7億6800万円削減	府の市町村補助額07年度19億2200万円⇒09年度約11億5400万円(一人当たり800円)、96年度は約54億円	市町村の法定外繰入(09年度約295億円)は1世帯当たり約2万円。広域化で1世帯当たり2万円の引上げとなる	
府営住宅	家賃減免制度を改悪	約9億5千万円削減	09年4月から改悪、減免世帯1594減少、減免金額9億5千万円減少	
中小企業	中小企業振興費	3億円削減	07年度5億円⇒10年度2億円(約40%に)	東大阪ものづくり支援拠点活用推進事業費07年度1億3400万円⇒10年度4900万円
	商業振興費	13億4千万円削減	07年度17億1千万円⇒10年度3億7千万円(約22%に)	運輸事業振興費補助金07年度10億5千万円⇒10年度3億3千万円
	中小企業セーフティネット融資の預託金削減	預託金914億円削減	10年度5899億円⇒11年度4985億円	
農林水産	農業費	98億円削減	07年度191億円⇒10年度93億円	
	水産業費	5億4千万円削減	07年度9億8千万円⇒10年度4億4千万円	